

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	30年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 海務課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	水域施設・係留施設等の管理・運営			連絡先	052-654-7883	
目的	対象(誰・何を)	岸壁付帯施設等			事業期間	昭和26年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	適切に維持管理を行うことにより、船舶係留の安全及び水域施設環境の維持を図ります。				
概要	管理する施設の維持管理を行いますが、特に公共岸壁における防舷材について定期的に調査・点検を行い、経年劣化や損傷に対応(補修・交換)します。			根拠法令等	港湾法 名古屋港管理組合 湾施設条例	
令和元年度の実施予定	毎年度実施している調査において、防舷材の損傷等の度合い及び利用状況に応じ優先順位を設け、補修等を実施します。			実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				関連シート		

2 DO(実施)

令和元年度に実施した内容・結果	弥富ふ頭W6・W7(9基)、船見ふ頭W43・W44(28基)、金城ふ頭W53・W58・W59(27基)の損傷している防舷材を撤去し、新しい防舷材の設置を行いました。					
コスト	単位	29年度	30年度	元年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	67,263	35,390	109,174	70,609	費用の増減については、各年度予算(確保)額によります。
人件費	千円	5,238	5,255	5,229	5,241	
合計	千円	72,501	40,645	114,403	75,850	

3 CHECK(検証)

成果目標名	29年度	30年度	元年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
公共岸壁の防舷材の健全率(%) (進行管理型)	目標	100.0	100.0	87.0	100	経年劣化や損傷により、補修・交換の必要性がない公共岸壁の防舷材の比率	
	実績	85.0	83.5	85.2			
	事業進捗状況(元年度)		○順調		やや遅れ・遅れ		
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(元年度)		順調		やや遅れ・遅れ		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	毎年度の防舷材調査により、船舶の接岸に際し支障のある防舷材など、優先度の高いものから補修を行った結果、概ね目標通りの補修をすることができました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 港湾管理者は港湾施設を良好な状態に維持する必要がある、利用者からも良好な維持管理が求められています。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 多くの港湾施設において経年劣化による機能低下が認められる中、予算確保の点でも、目標を達成するには困難な状況ですが、維持管理計画に基づく港湾施設の機能維持は今後も必要な事業です。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 補修に際しては、利用頻度や損傷具合により、優先順位を付けるなど、必要最低限の費用で実施し、最大限の効果を目指します。損傷に係る原因者が判明している場合は、原因者に負担を求めています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	2年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	施設の状態調査及び計画的な維持管理を継続的に行うことにより、船舶の安全な係留に寄与するものと考えられるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			2年度以降の取組
補修が必要な防舷材は年々増加しており、限られた予算の中で計画的に維持補修を行っていく必要があります。			港湾施設の維持管理に係る港湾施設等アセットマネジメント推進計画に基づき、施設の利用頻度や損傷具合により、優先順位を付けながら、維持管理を行っていきます。